

農林畜産業と再生可能エネルギー

農林畜産業者の施設や、事業に伴い生じる副産物を利活用して発電した電気を事業につなげる動きが広がっている。背景には、発電設備の導入経費の助成措置や、今年7月に政府が導入した電力の固定買い取り制度による公的支援が追い風となっているようだ。また、固定価格買い取り制度の単価が取り組み促進の観点から当面高めに設定されていることも一因だ。今号は発電施設を活用して地域の活性化や顧客・利用者のサービス向上へつなげる取り組みとしてメディアに紹介されている事例を以下にあげる。

農業関連施設で太陽光発電～全農と三菱商事

7月25日、全農と三菱商事は全国の農業者やJAグループ関連施設の屋根を活用した太陽光発電事業に共同で推進していくことに合意したことを発表した。施設等に設置する発電設備は上記二社とJA三井リースで出資する合弁会社が出資、売電の手続きもこの合弁会社が行う。2014年度末までに合計20万kwのシステムを導入し、年間2億1,000万kw時となる計画であり、これは一般家庭5万8千世帯の消費電力に相当する。地域の活性化や環境保全につなげる。

山林未利用材を活用し発電～グリーン発電会津

林業でもバイオマスを活用した再生エネルギーの取り組みが始まっている。福島県会津若松市の㈱グリーン発電会津は、林業で発生する山林未利用材を燃料として利用する発電設備を今年7月より稼働させた。年間約4,000万kw時を販売し、年間売上高を10億円と見込む。従来用途がないために放置されていた間伐材などの山林未利用材を有効活用し、売電によって得た収益を山林の整備や雇用の創出などを通じて地域の活性化につなげていく。同社は木材加工の㈱ノーリン(福島県喜多方市)やグリーンサーマル㈱(東京都港区)が出資する。

農業用水を利用して水力発電～関東農政局

行政組織も売電の取り組みを始めた。埼玉県北部の神流川の灌漑排水事業を担う関東農政局神流川沿岸農業水利事務所は、神流川から取水した用水を利用して水力発電設備を設置し、東京電力との固定買取制度に基づく売電契約を締結した。発電設備の年間発電量は58万3千kw時。売電収益は水利維持経費などに充て農家に還元していく予定だ。



神流川沿岸発電所の発電機

全肥商連定時総会・『土と施肥の新知识』出版記念式典開催

全肥商連第2回定時総会

9月14日、全国肥料商連合会は東京ガーデンパレス(東京・お茶の水)にて、第2回定時社員総会および「環境・資源・健康を考えた『土と施肥の新知识』」出版記念式典を開催した。

社員総会では23年度(第2期)の事業報告および全肥商連九州(仮称)設立準備委員会の設置が報告された。全肥商連九州は九州県部会の活動で十分にカバー出来ない案件の対応と、九州全域の会員活動の活性化を目的として、平成25年8月の創設を目指す。続いて平成23年度の収支決算報告のほか、決議事項として平成24年度の事業計画、収支予算等が諮られ、満場一致で可決承認された。

また、農林水産省 生産局技術普及課の小川 祥直室長より講演「今後の肥料産業の展開」が行われ、小川室長は生産資材産業の現状と今後について報告したのち、肥料業界の立場から農業や農政の改善に向けた声をあげて欲しいと要望し、講演を締めくくった。(次ページへ続く)



『土と施肥の新知识』出版記念式典

『土と施肥の新知识』の出版記念式典が、定時総会の終了後引き続いて挙行された。本書は平成3年に発行された施肥技術研修会の教材『施肥の理論と実際』に代わるテキストとして発行されたもので、土壌・肥料・植物栄養について基礎知識から最新技術の知識まで解説された教材であり、生産現場を熟知した執筆陣によって肥培管理の実践技術が学べるようになっている。

当日は農林水産省 消費・安全局農産安全管理課の朝倉健司課長から来賓挨拶を行い、執筆者の一人である東京農業大学客員教授 渡辺和彦先生より「今、新たな肥料の夜明け」と題し基調講演を行った。講演では、本書タイトルの冠に据えられている「環境」「資源」「健康」のうち「健康」に焦点をあて、肥料が人間の健康に貢献出来ることを新たな知見を交え解説。親しみやすい語り口で参加者を引き付けた。

その後、農文協プロダクション 鈴木敏夫社長の司会進行のもと、執筆陣と定時総会講師の小川祥直室長をコメンテーターとしてパネルディスカッションを実施。パネラーからは日本の国土は元来痩せている事実がある一方で、不適切な施肥により特定の養分のみが過剰に蓄積される「メタボ土壌」が出現している実態が指摘された。このほか検査サイドが土壌診断結果を迅速に行うことの必要性や、診断結果を生産現場が大切にしてほしいといった希望が出された。

続いて本書の推薦の言葉を寄せた東京大学名誉教授、日本土壌協会会長の松本聰先生より来賓祝辞があり、最後に全肥商連農業技術部運営委員会委員代表の野矢善章氏より閉会の挨拶が行われた。

本書は農文協より発売され、B5判 264 ページで 2,100 円(税込)。図表・写真も多く掲載され、農業生産者や農業技術者といった専門家のほか、一般の消費者も興味深く読める内容となっている。お問い合わせは全肥商連 03-3817-8880 まで。



GARDEXへ出展

当社は10月10～12日まで幕張メッセで開催される、第6回国際ガーデンEXPO(GARDEX)に、ジェイカムアグリ(株)様と共同出展します。当社の園芸肥料を中心に展示しております。当日のご来場を是非お待ちしております！

青果市況～尖閣問題による影響出るか

現在青果市況について、業務用向け葉物は供給過剰から価格は下落低迷、一方トマト・ナス等は高温による作付の遅れから価格が上昇しており、作物により市況はバラバラとなっている。

今後の見方としては、青果の作付面積の増加や昨年9月から続いている輸入野菜の増加によって、低位安定を予想する関係者がこれまで大勢を占めていた。しかし昨今の尖閣諸島領有権をめぐる日中間の関係悪化に伴い、市況の見方は変わって来ている。

日本の生鮮野菜輸入量は約100万トンであり、このうち6割が中国産である。このため尖閣問題によって中国が青果物の輸出制限を行えば、日本国内の需要が賄えず市況が高騰するという考え方も出来るが、輸入野菜のメインユーザーである業務加工用・外食産業からは、輸入青果物の供給減を懸念する声は少ないようだ。ある仕入れ関係者は「中国にとって青果物輸出は外貨獲得のための手段であり、輸出規制の実施は低いと見る。むしろ日本の消費者が心情的な理由から中国産青果物を敬遠し、国内産へ消費を移すことによって高騰することを懸念している。」と話す。

中国当局の輸出制限と日本の消費者が中国産を敬遠する可能性。いずれの見方によっても、国産の青果物に需要がシフトし、青果市況全般が上昇する可能性がささやかれている。今後の動向に注意したい。

暑さ寒さも彼岸まで。突然の涼しさに、涼しいを通り越して寒い！と感じる今日この頃です。突然寒くなった時こそ、夏の疲れと相まって風邪を引きやすいものです。皆さまもご注意を。

編集事務局：小田、助川

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp